

領収書

北尾 学

様

No.

発行日 2023年3月31日

金額 **¥9,600**

(税込)

但 『住民と自治』 2022年4月～2023年3月分誌代

『おおさかの住民と自治』 2022年4月～2023年3月分誌代

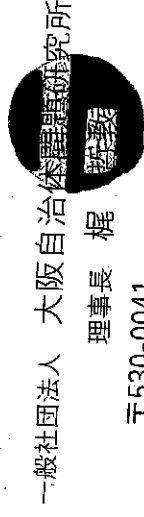
上記正に領収いたしました。

内訳

住民と自治

500円×12ヶ月

おおさかの住民と自治 300円×12ヶ月



一般社団法人 大阪自治体問題研究所

理事長 梶

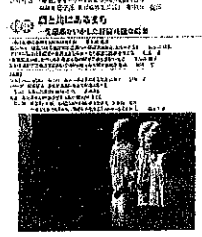
〒530-0041

大阪府北区天神橋1-13-15

大阪グリーン会館5階

TEL : 06-6354-7220

住民と自治 3



2023年3月号

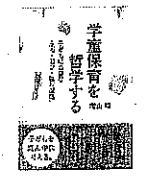
特集:農と共にあるまち—生態系をいかした持続可能な農業

生態系の一部である人間として、食糧問題がいのちに直結する以上、食料精算を担う農業のあり方に寄り添い、持続的な発展について考えます。

2023年2月15日 発売

¥800 (税込)

保育・教育のDXが子育て・学校、地方自治を変える



学童保育を哲学する 子どもに必要な生活び・権利保障

[もっと見る >](#)

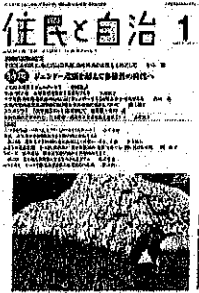
0128 | V P e V @ i z n e t . e _ _ " . e g u r i w , u i _ \$. u i r r . u i | @ L e F e i z i | v d | @ + @ | w | & z j ' i ' r & n y v b i e r y j j ' d _ y t & L _ H



2023年2月号
特集:統一地方選挙の争点の立て方

2023年4月に行われる統一地方選挙を迎えるにあたって、それぞれの自治体において、地域の課題が争点になります。これからの地方制度・行政がどのような方向に進むかを理解することで、自分の考えるまちづくりにはどのような政策が必要なのか、その政策を実行する裏付けはあるのか。選挙を前に争点の立て方を考えます。

2023年1月15日 発売
¥591 (税込)



2023年1月号
特集:ジェンダー差別を超えて多様性の時代へ

ジェンダー差別を生む構造はどのようなところにあるのか、どのような思想の元に成り立っているのかを知り、どのような人もありのままの自分でいられる社会のあり方について考えます。

2022年12月15日 発売
¥591 (税込)

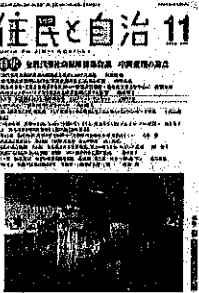
2022年



2022年12月号
特集:四日市公害裁判から50年 公害から今何を学ぶか

四日市公害ぜんそく裁判が結審してから50年。経済成長第一の政策の結果、環境破壊は公害という形をとり生物学的・社会的弱者に集中した被害をもたらしました。環境汚染は複雑で見えにくく、地域住民による科学的な検証とそのため運動・学習のネットワークが不可欠です。公害を教訓として環境基本法および個別法が制定され、国際的にもSDGsが提唱され維持可能な開発目標を掲げています。私たちは過去の失敗を正しく受けとめ、維持可能な内発的発展に進んでいけるのでしょうか。

2022年11月15日 発売
¥591 (税込)



2022年11月号
特集:全世代型社会保障構築会議 中間整理の論点

本年5月17日に公表された全世代型社会保障構築会議の「議論の中間整理」では、2040年に向けた生産年齢人口減少と後期高齢者の割合増加を危機として、全ての世代に行き渡る社会保障体制の構築を打ち出しています。しかし、その内容は本質的な解決策ではなく、その場しのぎ的、「やっている感」の演出に終始しています。本号では、中間整理で提示された論点について問題点を提示することで、本来あるべき社会保障の形について市民が考える材料をそろえるべく、特集を企画しました。

2022年10月15日 発売
¥591 (税込)

住民と自治 6



2022年6月号

特集:災害と避難 誰ひとり取り残さない協働の地域づくり

相次ぐ災害に対して災害の恐ろしさばかり強調され、市民があきらめたり、逆に油断したり、あるいは行政にお任せしたりしまいがちです。そうではなく、「我がごと」として災害に立ち向かい、自助・共助・公助の枠組みを超えて命を守るための協働をどのように実現するか。国・自治体はそこに対してどのように責任を持つのか、具体的な事例から学びたいと思います。

2022年5月15日 発売

¥591 (税込)

住民と自治 5



2022年5月号

特集:何のため、誰のための憲法「改正」か

日本国憲法施行75年。昨秋の衆議院議員総選挙の結果を受けて、改憲への国民投票が現実味を帯びてきました。日本国憲法的一条一条にこめられた、個人としての人権の尊重と付箋平和への決意、そしてそのための権力のしぼりが狙い撃ちされようとしています。国民投票制度も、公平性から見て多くの課題を残しています。主権者として憲法改正の論点を検証します。

2022年4月15日 発売

¥591 (税込)

住民と自治 4



2022年4月号

特集:水道の広域化・民営化と水の自治

高度成長期に敷設された多くの水道管が多くの自治体で耐用年数に到達し、更新や長寿命化のコストをどのように負担し安全を担保するか、岐路に立たされています。そうした背景から2018年改正された水道法は、「公共サービスの成長戦略」にもとづいて水道民営化と広域化に道を開き、その動きが広がります。憲法が保障する生存権と公衆衛生についての国の責任の規定を堅持させ、いのちの源である水道をどう守るか、水の自治に改めて光を当てます。

2022年3月15日 発売

¥591 (税込)

2023. 3
(通巻第532号)

発行：
一般社団法人
大阪自治体問題研究所
(発行人：梶 哲教)
〒530-0041 大阪市北区天神橋1-13-15
大阪グリーン会館5F
TEL.06(6354)7220 FAX.06(6354)7228
http://www.oskjichi.or.jp/
定価200円(消費税含む)
会員は会費に含まれます

おおさかの 住民と自治

・連載・ 憲法を生かす



憲法が求める住民参加が当たり前前の自治体にしよう

大阪自治体問題研究所 横溝幸徳

第13条 すべて国民は、個人として尊重される。生命、自由及び幸福追求に対する国民の権利については、公共の福祉に反しない限り、立法その他の国政の上で、最大の尊重を必要とする。

第31条 何人も、法律の定める手続によらなければ、その生命若しくは自由を奪はれ、又はその他の刑罰を科せられない。

第95条 一の地方公共団体のみに適用される特別法は、法律の定めるところにより、その地方公共団体の住民の投票においてその過半数の同意を得なければ、国会は、これを制定することができない。

第92条 地方公共団体の組織及び運営に関する事項は、地方自治の本旨に基いて、法律でこれを定める。

第93条 ② 地方公共団体の長、その議会の議員及び法律の定めるその他の吏員は、その地方公共団体の住民が、直接これを選挙する。

第94条 地方公共団体は、その財産を管理し、事務を処理し、及び行政を執行する権能を有し、法律の範囲内で条例を制定することができる。

■自治事務としての市教育委員会運営から排除される住民

私が、地域社会の一員との意識を持ったのは退職によってである。この時、四條畷市では、小規模校の維持が統廃合が問題となっていた。

学校配置決定は、2000年の改正自治法で基礎自治体の自治事務となったが、市町村は、教員費を負担する府教育委員会の助言指導を受ける(地方教育行政組織法第48条)。そして、四條畷市の教育委員会は、大阪維新の会推薦の市長が大阪府から招いた教育長の下、切磋琢磨こそ教育の本質だとして小規模校廃止を目指していた。

しかし、わたしは、個性豊かでチャレンジ精神を備え、他者を尊重できる人間を育てる行き届いた教育こそこれからの日本に必要で、少子化はこれを可能にすると考えた。

そこで、統廃合反対の住民運動に参加したが、そこに立ち現れたのは、住民の

住民が主人公の自治体づくりのパートナー

一般社団法人 大阪自治体問題研究所

Osaka Institute of Local Governments, Inc.

検索

コンテンツ

HOME

イベント情報

研究所等

会員等

研究会・調査活動

ワーキングペーパー

出版物

月刊「おおさかの住民と自治」

連載記事

書籍・研究年報

報告書等

声明・提言・解説等

大阪自治体問題研究所とは

会員の皆さんへ

メールニュースBackNo

ReadingRoom

リンク

問い合わせ・ご意見

大阪自治体問題研究所

一般社団法人
大阪自治体問題研究所

〒530-0041
大阪市北区天神橋
1-13-15
大阪グリーン会館5F

TEL 06-6354-7220
FAX 06-6354-7228

入会のお誘い

あなたも研究所の会員になりませんか
詳しくは、入会のお誘いをご覧ください。

「案内リーフレット兼入会申込書」(PDF)

機関誌

「おおさかの住民と自治」

[トップ](#) > [月刊誌\(おおさかの住民と自治\)](#) > [2021年1月号～最新号](#)

2021年1月号～最新号

2023年2月号 通巻第531号



[> 画像クリックで全文PDFが読めます](#)

- 市民が語り合い、行政施策に関心を持つ契機に
中央区での地域自治体学校連続開催 おおさか・中央区みんなの自治体学校 藤原一郎
- 大軍拡のための大増税・インボイス導入を許さない
大阪商工団体連合会 事務局 林辻直也

2023年1月号 通巻第530号



[> 画像クリックで抜粋PDFが読めます](#)

- 【特集】大阪経済の新たな方向を探る
 - 「成長戦略」の根本的転換なしに大阪の持続的発展はない 岡田 知弘
 - 大阪・夢洲IRカジノで「大阪経済はよくなる」のは本当か? 桜田 照雄
 - 地域経済振興と社会連帯経済への期待 立見 淳哉

【社】大阪自治体問題研究所 発行 一般社団法人大阪自治体問題研究所 発行人 菅 昌隆
http://www.osakalocal.jp/ 〒530-0041 大阪市北区天神橋1-13-15 大阪グリーン会館5F
TEL 06-6354-7220 FAX 06-6354-7228



> 画像クリックで全文PDFが読めます

2022年9月号 通巻第526号



> 画像クリックで抜粋PDFが読めます

2022年8月号 通巻第525号

- ・【特集】都市における“公共”空間を考える
 - ・「大阪IRカジノ」住民監査請求から住民訴訟へ
名古屋市立大学 名誉教授 山田 明
 - ・【連載・憲法を生かす】
カジノの是非を問う
住民投票条例制定直接請求署名運動の意義
カジノの是非は府民がきめる 住民投票をもとめる会・事務局長 山川 義保

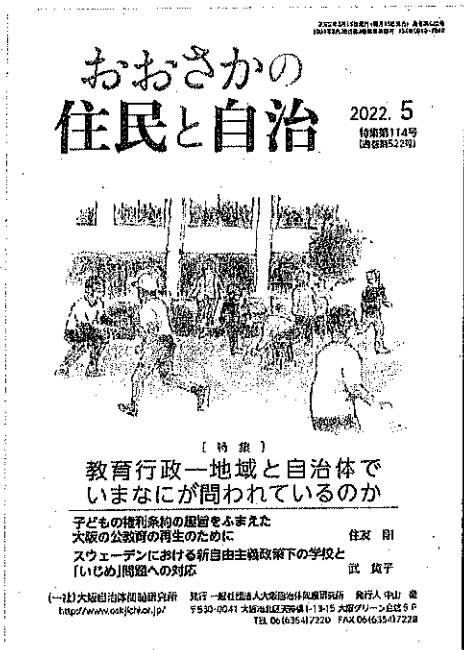
- ・【特集】都市における“公共”空間を考える
 - ・人口減少時代における公共空間整備の基本的な考え方 中山 徹
 - ・都市空間の変容とジェントリフィケーション 矢作 弘
 - ・大阪市におけるパークマネジメントと公園PFI 渡辺 拓也



- 憲法を生かす 訴え続けたい、壊すな教育の本質
前大阪市立木川南小学校長 久保 敬

> 画像クリックで全文PDFが読めます

2022年5月号 通巻第522号



- 【特集】教育行政 - 地域と自治体でいまなにが問われているのか
- 子どもの権利条約の趣旨をふまえた大阪の公教育の再生のために 住友 剛
- スウェーデンにおける新自由主義政策下の学校と「いじめ」問題への対応 武 寛子

> 画像クリックで抜粋PDFが読めます

2022年4月号 通巻第521号

